

鉄表面に生成した酸化スケールの熱拡散率/ 熱伝導率の測定

Measurements on Thermal Diffusivity/ Conductivity of Oxide Scale Formed on Iron Surface

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 物質計測標準研究部門 熱物性標準研究グループ

総合研究所 準研究部門 究グループ Mu Li 研究員

 東京工業大学

 物質理工学院
 材料系

 教授

^{東京工業大学} 須佐匡裕 ^{学院 材料系} 頒依匡裕 教授 Masahiro Susa

し はじめに

著者らは、平成26~28年度の3年間、日本鉄鋼協会・生産 技術部門・圧延理論部会の下で、「スケールの伝熱特性支配 因子調査」研究会を組織し、鉄表面に生成する酸化スケール (以下、スケール)の熱物性値測定を目的として研究活動を展 開してきた。本稿では、その活動成果の一部を題材にして、 スケールの熱拡散率/熱伝導率の測定について解説したい。

鋼材の熱間加工においては、その表面にスケールと呼ばれ る酸化皮膜が不均一に生成する。そのためスケールは、鋼材 の温度制御や表面品質に大きな影響をおよぼす。本協会に従 前設置された「熱延ROT冷却モデル構築」研究会(H22~24 年度)では、鋼材の冷却特性がスケールによって変化するこ とが示され、さらに「加工プロセスにおける酸化被膜の影響」 研究会(H24~26年度)では、スケール変形におよぼす温度 の影響が明らかにされてきた。スケールの伝熱特性の解明は、 熱間圧延工程における温度予測精度の向上、ロール等の工具 側への熱移動量の把握、スケールの密着性評価などの技術に もつながると考えられてはいるものの、圧延や水冷却中のス ケールを介した伝熱特性には不明な点が多いとされている。

以上のような背景のもと、まずH24年度に圧延理論部会内 に「スケール熱物性調査」技術検討会を設置して、2年間にわ たり伝熱特性の基本であるスケールの熱拡散率/熱伝導率に ついての文献調査を行うとともに、鋼板上に生成したスケー ルの熱拡散率/熱伝導率の測定可能性を探った。スケールの 構成相であるFeO、Fe₃O₄およびFe₂O₃の焼結体に関しては、 熱拡散率/熱伝導率の値は報告されてはいるものの、それら の温度依存性を含めて、測定者間での相違が大きい^{1:3}。 たと えば、スケールの主要相であるFeOの室温付近での熱拡散率 でさえ、報告値が2×10⁷ m²s⁻¹ ~ 7×10⁻⁷ m²s⁻¹ と大きくばら つき,決定的な値が得られていない状況であった。また、焼結 体試料は、気孔構造の点から、鋼板上に熱酸化で生成したス ケールの模擬試料とはなり得ないことを指摘し、レーザーフ ラッシュ法を適用すれば、鉄基板上に生成した酸化スケール に関しても、その熱拡散率/熱伝導率を温度の関数として評 価が可能との目処を立てた⁴。

このような経緯を経て、H26年度に「スケールの伝熱特性 支配因子調査」研究会を発足させ、以降3年間にわたり、鋼板 表面に熱酸化で生成したスケールの熱物性値の取得を目標に 研究を行ってきた。熱物性の研究対象は広範囲であるため、 3年間という研究会の設置期間を考慮して、主な測定対象を 熱拡散率/熱伝導率および放射率と絞った。ただし、著者ら を含む大学側研究者の多くは熱物性研究には携わってはいた が、スケールを対象とするのは初めてであったため、まずは 熱物性測定に資するスケールの作製方法の開発から始めた。 さらに、それぞれのこれまでの研究経験を活かし、スケール の他の物性値や特性値、表面温度などの新たな評価法につい ても研究を行った。

以上のような活動の結果を平成30年5月に報告書にまとめ たが、内容の多くは未だ一般に公開されていない。そこで本稿 では、著者らが担当し、すでに投稿論文^{5,6)}として公開されてい る熱拡散率/熱伝導率の測定について、その概要を解説する。



先にも述べたが、研究会発足当時、スケールの熱拡散率/ 熱伝導率の測定のほとんどは、酸化鉄単体の焼結体を対象と して行われており、著者らの知る限り、熱酸化で形成したス ケールについて測定した研究は1件しかなかった⁷⁷。 しかし ながら、実際のスケールは、組織や気孔率などが焼結体とは 異なるため、熱物性値も違うことが予想される。そこで、著 者らは、鉄基板(純度:99.99%,サイズ:10×10×0.5 mm³) を熱酸化し、スケールの主要構成相であるFeOを形成し、こ れについてレーザーフラッシュ法によって熱拡散率/熱伝導 率の評価を行った。

試料の作製には、TaneiとKondo が報告している方法を用 いた⁸。 すなわち、まず鉄基板を973 K、空気中で、所望の 厚さに応じて1.5 hあるいは5.5 h酸化させた。この段階でス ケールはFeO, Fe₃O₄およびFe₂O₃相の3相から成っている。 これを1273 K、窒素中で1.5 hあるいは3 h還元して、FeOの みから成るスケールを作製した。このような方法で得られた スケールは、厚さが約50 µm および約100 µm であったが、測 定に用いた 40 µm 及び 60 µm ~ 100 µm 間の厚さのスケール 試料は、厚さ約50 µm および約100 µmのスケール 試料は、厚さ約50 µm および約100 µmのスケール 試料を研 磨して作製した。また、これらのスケールがFeOのみで構成 されていることをXRDによって確認した。ただし、FeOは 843 K以上で安定に存在する相であるため、ここで得られた FeO は非平衡相である。

熱拡散率の測定は、室温から1164 Kの温度範囲において、 レーザーフラッシュ法を用いてISO18555⁹⁾に準じて行った。 Fig.1にレーザーフラッシュ法の模式図を示す。スケール/鉄 基板/スケールの3層構造の試料の片面にレーザーパルスを 照射し、試料裏面の温度変化を放射温度計で測定した。この 温度変化の一例をFig.2に示す。これは、スケール厚さが約 100 µmの試料の測定結果であるが、カーブフィットしたと ころ、試料裏面の温度は、パルス照射後0.141 sで最大温度上 昇0.43 Kを示した。この時間の値から、熱拡散率を算出する。 ただし、試料からの熱損失があり、この方法では正しく求め られない場合がある。本研究でも、正確を期すために、図中 にA_dで示された面積(熱拡散面積と呼ぶ)から、スケールの 熱拡散率を求めた。すなわち、A_dは、スケールおよび鉄基板 の熱拡散率、比熱容量、密度および厚さと関係づけられてお り¹⁰⁾、その関係式のスケールの熱拡散率以外の部分に、測定





値や文献値を代入して、スケールの熱拡散率を求めた。さら に、熱拡散率を熱伝導率に換算した。測定および解析の詳細 については、文献5を参照されたい。

測定は、FeOスケールの厚さを約40 µm~100 µmと変化 させた試料について室温において行った。この測定から得 られた熱拡散率を熱伝導率に換算した結果をFig.3に示す。 この図では、スケールの熱伝導率は、スケールが厚くなるほ ど、大きくなる傾向となっている。本来、熱伝導率の値は試 料の厚さには依存しないはずである。図のように、厚さに依 存する傾向を示す原因は、上記の方法で求めた熱伝導率がス ケールと鉄基板の間に存在する界面の影響を含んでいるこ とによる。すなわち、試料の見かけの熱抵抗は FeO 自身の 熱抵抗と界面熱抵抗から成ると考えられ、そのために、薄い 試料のほうが界面熱抵抗の影響をより強く受けている。この 考えに基づくと、測定されたスケールの見かけの熱伝導率の 値 (*k*scale-meas) と本来のスケールの熱伝導率の値 (*k*scale) の関 係は、以下のように表される。



Fig.2 Normalised temperature rise curve of 100-µm-thick FeO scale sample at room temperature.



Fig.3 Thermal conductivity values of FeO scale obtained at room temperature, plotted against FeO scale thickness.

ここで、 d_{scale} はスケールの厚さ、hはスケール/鉄基板間の 界面熱抵抗である。式(1)に基づいて、 $d_{scale}/k_{scale-meas}$ の値 を d_{scale} の値に対してプロットしたのが、Fig.4である。図よ り、 $d_{scale}/k_{scale-meas}$ と d_{scale} の間には直線関係が認められる。ま た、この直線は原点を通っておらず、ある値の切片をもって いる。この切片の値が界面熱抵抗に対応する。この切片よ り、室温におけるスケール/鉄基板間の界面熱抵抗を8.3× $10^6 \text{ m}^2 \text{KW}^1$ と決定した。以下に、高温における熱拡散率/熱 伝導率の評価を行うが、界面熱抵抗の値は温度によらず一定 と仮定し、 $8.3 \times 10^6 \text{ m}^2 \text{KW}^1$ の値を用いている。しかしなが ら、最近の著者らの研究では、この界面熱抵抗には温度依存 性があることが明らかになった。これについては、現在ISIJ International Vol.59No.3に論文として掲載予定であるが、そ の温度依存性を考慮しても、FeOの熱拡散率/熱伝導率の値 に大幅な変更はないことを付記しておく。

Fig.5に、室温から1164 Kまでの温度範囲内において測定 したスケールの熱拡散率の値を温度の関数として示す。な お、これらの値は全て、界面熱抵抗を補正した熱伝導率から 換算して得た値である。測定は室温から開始し、約1200 K までの昇温過程と、そこから室温までの降温過程において 行った。昇温過程においては、各測定温度において温度一定 の状態をつくり測定したが、降温過程においては冷却しなが ら測定を行った。COMSOLによるシミュレーションによる と、降温中の試料中心部とスケール表面の温度差は最大でも 0.02 Kであり、これに対して、レーザーパルスによる温度上 昇は0.23 K~0.43 Kと見積もれることから、本研究において は、冷却しながらの測定も合理的な測定になっていると考え ている。

しなしながら、Fig.5には、昇温測定と降温測定で得られた

熱拡散率にヒステリシスが見られる。すなわち、スケールの 熱拡散率の値は、室温において5.5×10⁷ m²s⁻¹程度であるが、 676 Kまで加熱すると、約9.6×10⁷ m²s⁻¹程度であるが、 においては4.5×10⁷ m²s⁻¹程度まで低下している。降温過程で は、冷却とともに熱拡散率の値は徐々に上昇し、室温ではほ ぼ最初の値に戻っている。このヒステリシスの原因は、室温 における FeO は非平衡相であり、676 Kにおいては、FeOが この温度での安定相である Fe₃O₄と Fe に相変態していたこ とによると考えられる。さらに高温の843 K以上では、再び FeO 相が安定になるために FeO の熱拡散率が測定されてお り、降温過程においては FeO を測定していたと考えられる

そこで、FeOを形成した試料に熱拡散率測定と同じ温度 履歴を与え、各温度から急冷した試料の断面を走査型電子 顕微鏡 (SEM) で観察した。その観察で得られた組織変化を Fig.6に示す。室温から460 Kにおいては、スケールはFeO相 のみから成っているが、676 Kまで昇温すると、FeOのほと んどがFe₃O₄とFeに相変態しており、さらに温度を上げる と、FeO母相の中にFe₃O₄とFeの粒子が分散している状態 になっていることが確認できた。そこで、画像解析ソフトを 使いFe₃O₄とFe分散相の体積分率を求めた。

最後に、分散相を有する複合材料に対する熱伝導率推算式 を用い¹¹⁾、それぞれの温度における分散相の体積分率と熱伝 導率を代入し、界面熱抵抗を補正したスケールの熱伝導率か らFeOのみの熱伝導率を算出し、それを熱拡散率に換算し た。Fig.7にFeOスケールの熱拡散率を示す。なお、降温測定 時の分散相の体積分率は、1164 Kの値(約97%)と同じと仮 定している。Fig.7より、鉄基板を熱酸化して形成したFeO の熱拡散率は、おおむね負の温度依存性を示しており、室温 および1164 Kにおいて、それぞれ約5.5×10⁷ m²s¹および約 4.0×10⁷ m²s¹となっている。なお、それぞれに対応する熱伝 導率は、約2.3 Wm⁻¹K¹、約2.0 Wm⁻¹K¹である。



Fig.4 Relationship between FeO scale thickness d_{scale} and heat resistance $d_{\text{scale}/K_{\text{scale-meas}}}$.



Fig.5 Temperature dependence of apparent thermal diffusivity of scale after correction of interfacial heat resistance.



Cross-sectional SEM images of FeO scale samples heated at (a) room temperature, (b) 460 K, (c) 676 K, Fig.6 (d) 859 K, (e) 1005 K and (f) 1164 K.



Fig.7 Comparison of thermal diffusivity of FeO scale with reported values



上述のように、スケールと鉄の界面は熱抵抗としてはたら き、スケールの熱拡散率/熱伝導率に影響を及ぼす。スケー ルの熱拡散率/熱伝導率をより正しく評価するためには、界 面熱抵抗の影響を受けない測定方法を考案する必要がある。 そこで著者らは、ブンゼン型氷熱量計を利用して、シート状 の試料の熱伝導率測定法を開発した。

Fig.8に開発した装置の模式図を示す。容器の中には氷と 水が入っている。その容器自体は氷の中に設置されている。



Fig.8 Schematic diagram of thermal conductivity measurement apparatus.

氷水の容器をフィン付きの銅板で密閉する。銅板の下には熱 電対 (T_{down}) が設置されている。その上にシート状試料と熱 電対 (Tw) 設置用の金属ブロックを置く。一方、氷水の容器 の下部はパイプと接続されていて、パイプ内の水位の変化を レーザー変位計で計測できるようになっている。今、金属ブ ロックの上に、熱源として高温の金属ブロックを置いたとす る。熱源からの熱は、金属ブロック、シート状試料、銅板を通 過し、氷水に伝わる。シート状試料は薄いために、そこを通 過した熱は全て銅板に達することをCOMSOLのシミュレー ションで確認している。試料を通過した熱により氷の一部が 融け、氷水の体積が減少し、パイプ内の水位が低下する。こ

の水位変化をレーザー変位計で測定すると、融けた氷の量が 分かることから、試料を通過した熱流束を求めることが可能 である。この熱流束および*T*_{up}、*T*_{down}にフーリエの法則を適 用すると、試料の熱伝導率が評価できる。実際の測定におい ては、金属ブロック/試料および試料/銅板間の界面、熱電 対の位置などの問題があるために、同じ種類の、厚さの異な る試料を2個測定し、得られた熱流束の差をとることで、界 面熱抵抗などの影響を除くこととした。

測定原理の合理性を確認するため、インコネル (厚さ0.1 mmと0.5 mm)、アルミナ (厚さ0.2 mmと0.5 mm) および テフロン (厚さ0.2 mmと0.5 mm)を試料として実証実験を 行った。一例として、Fig.9 (a)および (b) に厚さ0.5 mmの インコネルの実験結果を示す。873 Kに加熱した熱源を100 s の時点で金属ブロックの上に設置した。Fig.9 (a) に示すよう に、熱源設置直後に T_{up} 、 T_{down} はともに上昇し、最大値に達し た後下降している。また、水位はFig.9 (b) に示すように0~ 100 sにおいては直線的に降下しているが、熱源設置直後に 大きく低下している。前者は環境からの熱による自然な水の 融解よる変化、後者は熱源からの熱の影響も受けた変化であ る。そこで、100 s以前の直線の部分を延長し、その延長線と 実際得られた水位曲線との差分を取り、熱源からの熱による 水の融解量を計算し、試料を通過した熱流束(q_{ice})を求めた。 その熱流束をFig.10に示す。なお、ここには厚さ0.5 mmと ともに0.1 mmのインコネルの結果も含めてある。温度変化 と同様、熱流束は熱源を設置した後に上昇し、最大値に達し た後下降しているが、薄い試料のほうが、熱流束の上昇速度 が速く、また最大値もより大きくなっている。

厚い試料 (sample 1) と薄い試料 (sample 2) の場合について、フーリエの法則を $T_{up} \ge T_{down}$ の間で書き下し、それらの熱流束の差をとると、式 (2) が導ける。

$$(1/q_{ice1}-1/q_{ice2})^{-1} = k_{sample} [(T_{up}-T_{down}) / (x_{sample1}-x_{sample2})] \dots (2)$$

ここで、 k_{sample} は試料の熱伝導率、xは試料の厚さである。この 差をとることで、金属ブロック/試料および試料/銅板間の 界面、熱電対の位置などの問題が相殺される。Fig.11はイン コネル試料に関して、式 (2)に基づいて、 $(1/q_{icel} - 1/q_{ice2})^{-1}$ を $[(T_{up}-T_{down}) / (x_{sample1} - x_{sample2})]$ に対してプロットした結 果である。Fig.10のデータの、200~300sの範囲において、 Fig.11では良い直線性が得られている。この時間帯でフーリ エの法則が成立していると考えられる。その直線の傾きか



Fig.9 Change with time in (a) temperature and (b) water height for Inconel 0.5 mm thick.



Fig.10 Comparison between heat flux changes with time for Inconel samples with different thicknesses.



Fig.11 Plots of $(1/q_{\text{ice1}} - 1/q_{\text{ice2}})^{-1}$ against $[(T_{up} - T_{down}) / (x_{\text{sample1}} - x_{\text{sample2}})]$ for Inconel samples based upon Eq. (2).

ら、インコネルの熱伝導率は14.9 Wm⁻¹K⁻¹と決定できた。こ の値は文献値(14.8 Wm⁻¹K⁻¹)ともよく一致している。著者ら は、インコネル以外に、熱伝導率が23~30 Wm⁻¹K⁻¹と報告さ れているアルミナ、約0.25 Wm⁻¹K⁻¹と報告されているテフロ ンについても測定し、いずれも文献値とよく一致する値を得 ている。したがって、この方法はかなり広い熱伝導率の範囲 のシート状試料に適用できるといえる。

最後に、鉄基板の熱酸化で約50 µmと100 µm厚さに形成 したFeOスケールに本方法を適用してみた¹²⁾。得られた熱伝 導率の値は6.3 Wm⁴K¹であり、前節に述べたレーザーフラッ シュ法によって得られた値より大きい。現在のところ、原因 は特定できていないが、スケールの厚さが薄いために、熱流 束の差を正確に検出できていない可能性があること、シート 状の試料とは異なり、スケールの厚さが不均一であることに よるのではないかと考えている。

4 おわりに

本稿では、平成26~28年度の3年間に「スケールの伝熱特 性支配因子調査」研究会において行った研究のうち、2つの テーマについて解説させていただいた。

ブンゼン型氷熱量計を利用したシート状試料の熱伝導率測 定法は、原理的には、試料以外の熱抵抗を相殺でき、界面熱 抵抗を含まないFeOのみの熱伝導率を測定できるという可 能性はあるものの、現状ではスケールに適用できていない。 また、試料の片側を0℃に保っているために、測定を高温に もっていくことも困難である。ただし、適切な厚さをもつ シート状の試料であれば、高い精度で熱伝導率の値が得られ たことから、新規材料の熱伝導率測定などに新たな展開を考 えたい。

レーザーフラッシュ法による測定結果では、鉄基板を熱酸 化して形成したFeOスケールの熱拡散率は、おおむね負の 温度依存性を示しており、室温および1164 Kにおいて、そ れぞれ約5.5×10⁷ m²s⁻¹および約4.0×10⁷ m²s⁻¹となってい る。なお、それぞれに対応する熱伝導率は、約2.3 Wm⁻¹K⁻¹、 約2.0 Wm⁻¹K⁻¹である。たとえば1164 Kでのように、FeOか ら相変態で生成したFe₃O₄とFeが分散する試料では、Fe₃O₄ とFeの熱伝導率を補正した。そのことによる誤差は否めな いが、1164 KにおいてFeOの体積分率は約97%であったこ とから、1164 K付近のFeOの熱伝導率は約2 Wm⁻¹K⁻¹である といっても大きな間違いはないであろう。一方で、試料を急 速加熱してレーザーフラッシュ測定を行う、光-通電ハイブ リッドパルス加熱法のレーザーフラッシュ測定装置も開発 されている¹³⁾。これを用いれば、FeOが相変態を起こす前に 測定を完了できる可能性があるので、この方法の適用にも期 待したい。

本稿では、スケール構成相のうちFeOに着目したが、使用 したFeOは、熱物性測定用に作製された、筋の良い試料であ る。実際のスケールにはFe₃O₄相やFe₂O₃相もあり、気孔も 存在する。また、Fe₂SiO₄相がFeO/Fe界面に存在する場合が ある。このようなことを考えると、実スケールを試料とした 測定を試みる必要もあると考えている。

参考文献

- J.Slowik, G.Borchardt, C.Kohler, R.Jeschar and R.Scholz : Steel Res., 61 (1990), 302.
- T.Akiyama, H.Ohta, R.Takahashi, Y.Waseda and J.Yagi : ISIJ Int., 32 (1992), 829.
- 3) M.Takeda, T.Onishi, S.Nakakubo and S.Fujimoto : Mater. Trans., 50 (2009), 2242.
- 4) R.Endo, T.Yagi, M.Ueda and M.Susa : ISIJ Int., 54 (2014), 2084.
- 5) M. Li, R. Endo, M. Akoshima and M. Susa : ISIJ Int., 57 (2017), 2097.
- 6) M.Li, R.Endo, L.J.Wang, L.Li and M.Susa : ISIJ Int., 56 (2016), 366.
- 7) R. Taylor, C. M. Fowler and R. Rolls : Int. J. Thermophys., 1 (1980), 225.
- 8) H. Tanei and Y. Kondo : ISIJ Int., 52 (2012), 105.
- 9) ISO 18555 : 2016, Metallic and other inorganic coatings
 Determination of thermal conductivity of thermal barrier coatings.
- 10) T. Baba : Jpn. J. Appl. Phys., 48 (2009), 05EB04.
- 11) 太田弘道, 友田陽: 日本金属学会会報, 29 (1990), 147.
- 12) 李沐, 阿子島めぐみ, 遠藤理恵, 上田光敏, 須佐匡裕: 材 料とプロセス, 29 (2016), 172, CD-ROM.
- Y.Yang, H.Watanabe, M.Ueda, M.Hayahi, M.Susa and R.Endo : ISIJ Int., 58 (2018), 2186.

(2018年10月23日受付)